

ベネズエラ経済（2017 年 9 月）

1 経済概要

（１）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会(野党)は、2017年8月のインフレ率を33.7%、2017年1月からの累積インフレ率を336.1%と発表。

（２）政府予算・財政

☆経済財務省国家融資局、国債2027年の金利9.25%の利払いを実行したと発表。

（３）石油・天然ガス産業

☆ベリーズ、ペトロカリベ協定の枠組みにおける石油の購入を取りやめると発表。

☆PDVSA 米国子会社 CITGO 社、米国金融制裁の影響により、精製する原油の信用購入に支障が出る。

（４）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の9月の自動車生産台数は、96台、販売台数は、150台と発表。

（５）主要指標

	9 月	前月比
外貨準備高	99億2千9百万米ドル	1.84%減
インフレ率（8月）	33.70%	7.70%増
家庭基礎食糧バスケット価格（8月）	B s. 2,012,556.55	39.40%増
外貨発給額（DICOM）	0米ドル	100.00%減
石油輸出価格	47.81米ドル/バレル	2.15米ドル増
原油生産量	189.0万バレル/日	2.8万バレル減
最低賃金	B s. 136,544	40%増（前回比）

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●国会財務・経済開発委員会(野党)は、2017年8月のインフレ率は、ベネズエラ経済史上、最も高い33.7%、2017年1月からの累積インフレ率は、336.1%になったと発表。本年1月～8月までの並行レートにおけるボリバルの価値は、8割以上下落、市場に供給される為替の絶対量の少なさが原因とする。

(8日付エル・ナショナル紙)

●7日、マドゥーロ大統領、本年5度目となる最低賃金の引上げを発表し、8日から実施した。最低賃金は、前回の97,531ボリバルから、40%引上げる136,544ボリバル、セスタチケットは、153,000ボリバルから、4租税単位（1租税単位300ボリバル）引上げ、21租税単位の189,000ボリバルとし、包括的な月間給与は、前回から30%引き上がる325,544ボリバルになった。

(8日付各紙)

●7日、マドゥーロ大統領は、優先的財・生産品50品目の価格固定を目的とする自治供給・合意価格法案、商品価格の監視を目的とする地区生産供給委員会法案、外資の呼び込みを目的とする海外投資促進保護法案、両替所開設と機能拡充を目的とする為替両替所の統制機能法案、経済戦争の結果大きな富を得た者への課税を目的とする大資産・財産税法、オリノコ鉱山開発の新税制構築を目的とする鉱山開発税制法案、農産食糧連合創設を目的とする南部農産食糧連合創設法案、国民の社会的保護と経済犯罪の処罰を目的とする特別税制法案の8つの法案からなる「経済凍結解除計画」を、制憲議会へ提出した。

(8日付各紙)

●経済シンクタンク Torino Capital 社、ベネズエラ経済の収縮は、戦後のラテンアメリカ史上最悪であると同社四半期レポートで報告した。度重なる経済対策の失策により、ベネズエラ経済は、外部要因により、大きく左右される脆弱な状態にあると分析した。

(8日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク Torino Capital 社、ベネズエラ政府が、11月1日に、再度、最低賃金を40%、セスタチケットを24%引き上げると予測した。本年年末の最低賃金は、昨年末から378%上昇、インフレ率は717%に上がると予測した。

(13日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター (CENDAS) によると、2017年8月の家庭基礎食糧バスケットは、前月比39.4%増、201万2,556.55ボリバルであり、8月時点の最低賃金 Bs. 97,532の20倍以上に相当する。(20日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク・エコノメトリカ、2017年の経済成長率をマイナス10%からマイナス12.3%へ引き下げる。2017年8月のインフレ率は、過去最高の30%を超え、本年末のインフレ率を、1,157%, 国内消費は、前年比35%下落すると見込む。

(22日付エル・パソ紙)

●労働者情報分析センター (CENDAS) によると、2017年8月の生活バスケットは、前月比43.8%増、2,938,277.19ボリバルであり、8月時点の最低賃金 Bs. 97,532の30倍以上に相当する。前年同期比では、484.3%増加、毎日97,942.57ボリバルの支出が必要になる計算。

(26日付エル・パソ紙)

イ その他

●米国証券保管・決済機構の Depository Trust & Clearing Corp 社は、米国金融制裁を受け、これまで発行されたベネズエラ国債、PDVSA 債の保管・決済等の一切のサービスの提供を中止すると発表した。米紙 Wall Street Journal によると、ベルギーに本拠を置く Euroclear 社とルクセンブルグに本拠を置く Clearstream 社等が、ベネズエラ国債、PDVSA 債の大部分を扱っている。

(1日付ワシントン・ポスト紙)

●ベネズエラ政府は、スペインの他にポルトガル、イタリア、ウルグアイ、チリ、エクアドルと協定を結び、海外在住ベネズエラ人に年金支給をしているが、海外在住の年金受給者は、年金支給が、2015年11月を最後に支給されていないと訴える。

(8日付エル・パソ紙)

●11日、ロボ経済担当副大統領兼経済・財務大臣は、市中での現金流通を確保するキャンペーンを年末まで続けると発表。全国8州において、銀行監督庁、内務司法省等と協力して、現金の大量引き出し、スーパー等のキャッシュでの現金渡し、手数料徴収による現金渡しを取り締まる。

(12日付各紙)

●1989年以降、ラテンアメリカ統合連合の枠組みにおいて、チリ中銀は、ベネズエラ中銀との間で、8,000万米ドルのクレジットラインを開設していたが、ここ数年、ベネズエラ中銀が頻繁にクレジットを利用し、返済遅延が頻発していたことから、閉鎖することを決定した。現在の残高は、210万米ドルあり、チリ中銀は、あらゆる法的手段を使って回収すると発表した。

(21日付エル・パソ紙)

●100ボリバル紙幣の流通期限を、2ヵ月延長し、11月20日までとする。

(21 日付各紙)

●電子決済を使用する法人・自然人は、200万ボリバルまでは、IVA が3%, それ以上の金額では、5%の減額が、27日から本年年末まで適用される。

(22 日付各紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●9月29日の外貨準備高は、99.29億米ドルとなった。

(中央銀行)

●カノ鉱業開発エコロジー大臣は、中銀に、476キロの金を納入したと発表。本年4月から始まった金の納入総量は、4トンを超え、カノ大臣は、今後も継続すると表明した。

(30日付エル・ウニベルサル紙)

イ 外貨発給

●8日、エル・アイサミ副大統領は、今後、DICOMによる米ドル供給は行わないと発言した。米ドルを必要とする生産セクターは、米ドル以外の通貨による決済メカニズムを作る必要があると述べた。

(9日付ウルティマス・ネーションズ紙、エル・ウニベルサル紙)

ウ 債務再編

●アントン・シルアノ・ロシア財務大臣が、ベネズエラ政府の要請により、債務再編協議を行っていることを認める。パリクラブ及び二国間の枠組みで、債務再編について協議中であり、両国が満足する結果になるであろうと述べた。

(9日付ウルティマス・ネーションズ紙)

エ 債務支払い

●経済財務省国家融資局は、国債2027年の金利9.25%の利払いが、9月15日（猶予期間30日間）に予定されていたが、経済財務省は、金融機関の技術的な問題により、支払い実行に遅れが出たと発表した。

(21日付ウルティマス・ネーションズ紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●9月の原油輸出価格は、1バレル47.81米ドル（OPEC 同52.33米ドル, WTI 同48.89米ドル, BRENT 同54.44米ドル）。9月の原油生産量は、日量189.0万バレル（前月比2.6%減）。

（石油省, OPEC Monthly Oil Market Report Oct 2017 Secondary Sources）

	17年4月 の生産量	17年5月 の生産量	17年6月 の生産量	17年7月 の生産量	17年8月 の生産量	17年9月 の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1056	1061	1060	1059	1065	1046	86
アンゴラ	1667	1602	1668	1646	1646	1641	126
エクアドル	526	529	527	536	537	536	46
ガボン	205	205	197	205	173	201	11
インドネシア							
イラン	3792	3774	3790	3824	3828	3827	-164
イラク	4381	4441	4502	4468	4448	4494	32
クウェート	2705	2709	2709	2703	2702	2700	105
リビア	552	725	852	1001	890	923	
ナイジェリア	1496	1637	1733	1748	1861	1855	
カタール	613	619	618	619	616	616	107
サウジアラビア	9934	9898	9950	10067	10022	9975	117
UAE	2906	2899	2898	2905	2901	2905	78
ベネズエラ	1967	1951	1938	1932	1918	1890	186
合計	29752	29688	29857	29964	29856	29831	120

OPEC 原油減産状況 (OPEC secondary sources) (単位：日量 1,000 バレル)

イ ペトロカリベ協定

●メンシアス・ALBA Petrocaribe Belice Energy社社長、ここ数ヶ月、PDVSAから石油の供給が滞り、船舶輸送ではなく、陸送に変更、スポット輸入等を強いられる事例が重なり、協定を継続する意味がなくなったとして、ベリーズは、PDVSAから輸入を取りやめると発表した。
(18日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 会合

●マドゥーロ大統領は、米国石油企業シェブロンとのビジネスの継続並びにさらなる投資誘致に意欲を示した。

(6日付各紙)

●デル・ピノ石油大臣は、カザフスタン、アラブ首長国連邦で開催されたエネルギーフォーラムに参加し、サウジアラビアの各国石油相と、2018年3月まで延長合意した減産について協議した。インドネシア、エジプト、南米諸国が、減産に参加する場合、市場に与える影響が大きくなると発言。

(11日付エル・ユニベルサル紙)

●マルティネスPDVSA総裁は、REPSOL社は、炭化水素輸出に関して、最も重要なパートナーの1社であると言及し、イマスREPSOL社社長は、炭化水素、原油の増産のために、引き続き協力していくことを強調した。

(19日付ウルティマス・ティナス紙)

●10月3日～7日まで、ロシアで開催されたエネルギーウィークフォーラムに、デル・ピノ石油大臣、マルティネスPDVSA総裁のほか、マドゥーロ大統領も出席し、プーチン大統領との会談が調整されている。

(28日付エル・ユニバサル紙)

エ 米国金融制裁関係

●ロイター通信は、複数の銀行、石油トレーダーによると、原油供給会社が、PDVSA 米国子会社 CITGO 社への石油売却に対して、前払い、30 日未満支払を確約する銀行信用レターを売買条件とし、また、カナダの原油供給会社2社は、CITGO 社との直接取引を取りやめ、信用リスク回避のため、第3者を通じての売却に変更したと報じた。

(15日付エル・ナショナル紙)

●アメリカ中国石油天然気は、米国の金融制裁を受けて、米国子会社に対して、今後PDVSA への融資を承認しないように推奨した。

(21日付エル・ナショナル紙)

●制憲議会の石油・エネルギー小委員会では、米国金融制裁を受けた措置として、ガソリンの国内価額と諸外国価格の乖離を正すことを目的に、イランが使用している内外価格差の是正パラメーターを使用することを検討した。

(27, 28日付ウルティマス・ティナス, エル・ユニバサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の9月の自動車生産台数は、96台（前年同月比71.08%減）、販売台数は、150台（前年同月比44.6%減）と発表。

(5) その他産業

ア 食糧

●1日、ロシアから最初の出荷分として、小麦3万トンが、カベージョ港に入港した。ベネズエラ・ロシア間の小麦供給協定に基づく輸入であり、本年12月までに、新たに3万トンが到着する予定。

(2日付各紙)

●国際獣疫事務局，ベネズエラ政府が，口蹄疫撲滅の必要条件を遵守していないとして，口蹄疫撲滅国の承認を取り消した。

(23日付エル・パソ紙)

●フィゲロサ・ベネズエラ牛乳組合長，梱包資材の不足により，牛乳の生産が滞り，設備稼働率が50%に留まると述べる。

(30日付エル・パソ紙)

イ 航空

●4日，サンタバルバラ航空，カラカス-マイアミ間の運航遅延が続いていたが，平常運航に戻ったと発表。

(5日付ウルティマス・デイズ，エル・パソ紙)

●アビオール航空，マイアミ，フォート・ローダーデール，ボゴタの3都市に就航することを発表した。フォート・ローダーデールには，10月9日から，毎月・水・金・日，マイアミには，World Atlantic 社との提携により，10月10日から，毎火・木・土，ボゴタには，毎日就航し，週当たり輸送旅客数を2,000名増加させる。

(22日付エル・パソ紙)

●マイケティア国際空港を利用して，国内・国外へ出発する搭乗客は，9月1日から，空港利用税を納税することになる。国内線の場合は，19租税単位(UT)，5,700ボリバルが徴収され，国際線搭乗客は，購入搭乗券がボリバル建ての場合は，26UT，7,800ボリバル，米ドル建ての場合は，30米ドルが徴収される。

(3日付エル・パソ紙)

ウ 電力

●電力公社労働組員は，警備会社への支払い遅延により，警備会社との契約が昨年打ち切れた結果，本年，地下埋設ケーブルの盗難が発生し，全国で停電が頻発していると発表した。

(7日付エル・パソ紙)

●電力大臣，電力公社は，マルガリータ島に引いている海底埋設ケーブルのメンテナンスのため，島内の地区ごとに，2時間ずつの計画停電を6週間，断続的に繰り返すと発表した。

(7日付エル・パソ紙)

●カラカス南部地域で，メンテナンス不足と電力ケーブルの盗難により，断続的に停電が起っているとバルータ地区住民が電力公社へ訴えた。

(17日付エル・ユニベルサル紙)

●電力社労働組合は、発電所の大規模メンテナンスが急務と訴える。首都圏地域の8つの発電所は、10年以上メンテナンスを実施していないことから、発電停止に陥る可能性があるとして忠告し、大規模なメンテナンスのために、計画停電を実施する必要があると述べる。

(26日付エル・ナショナル紙)

エ タイヤ

●ピレリ社は、原材料不足で、タイヤ生産を無期限休止していたが、10週間振りに再開すると発表した。週2回の操業で再開し、2千本/日の生産を見込む。

(19日付ウルティマス・ビジネス紙)

オ 観光業

●パドロン観光省国際観光次官は、観光産業の促進を目的に、ロシア、トルコの航空会社と提携を模索する。本年11月には、ベネズエラにおける観光インフラの復興を目的に、海外から投資を呼び込むため、マルガリータ島において、ベネズエラ国際観光フェアを開催すると発表した。

(28日付ウルティマス・ビジネス紙)

カ 情報通信

●情報通信商工会議所は、外貨割当の削減、電波発信基地局設備の盗難被害、価格統制の3つの課題に直面し、情報通信企業が、経営存続の危機にあると述べる。設備の更新、盗難被害により必要となる米ドル総額の0.76%のみの外貨割当、さらに2年間も、利用料金が据え置かれていることから経営が厳しくなっている。

(28日付エル・ナショナル紙)

キ 製薬

●製薬企業のCIFAR社は、2017年の外貨割当額が、前年7,930万米ドルから9割減少する、668万米ドルになり、CIFAR社の未清算外貨は、7億4,600万米ドルに上り、薬剤の供給が、十分にできないと述べた。

(30日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2017年9月の最後のDicom取引レート：Bs. 3,345/US\$。発給無し。

(了)